

平成19年度環境省予算

当初内示の概要

平成18年12月20日

環境省

# 平成19年度環境省予算当初内示の概要

## 平成19年度予算当初内示額合計

一般会計(非公共+公共)+特別会計 2,208億円

(対前年度 1億円増)

### [一般会計]

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
(非公共)			
一般政策経費等	925	908	98.2
石油特会 <sup>※1</sup> 繰入	205	321	156.6
計	1,130	1,229	108.8
(公共)			
廃棄物 <sup>※2</sup>	923	845	91.5
自然公園	122	118	96.7
計	1,045	963	92.2
合 計	2,174	2,192	100.8

### [特別会計]

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
石油特会	238	337 <sup>※3</sup>	141.6

### 合 計

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
一般会計+特別会計 (除:石油特会繰入)	2,207	2,208	100.0

※1 石油特会:石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

※2 公共事業(廃棄物)については、上記の他に、地域計上分(北海道、沖縄、離島)として、55億円が他府省に計上されている。

※3 石油特会の平成19年度予算(案)額337億円は、一般会計の繰入額(321億円)と剰余金等(16億円)を加えた額である。

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

# 平成19年度環境省重点施策

～社会経済の大転換を加速するために～

## <はじめに>

- 「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」は、数年来、骨太の方針にも盛り込まれている政府の重要課題であり、環境省としては、これら二大改革ともいうべき道筋に向けて、事業活動やライフスタイルの在り方を根本から見直し、社会経済の大転換を進めるべく、懸命に取り組んでいきます。
- 平成18年度版環境白書では「人口減少と環境」をテーマとして取り上げました。人口減少は、資源やエネルギー消費の減少につながりますが、短期的には世帯数の増加や人口の地域偏在などが環境負荷の低減効果を小さくすると考えられます。また、経済成長の鈍化や財政の悪化により環境保全のための投資や支出が減少し、環境技術の開発力が低下することなども懸念されます。このように、環境を考える上で、経済的側面だけでなく、社会的側面もしっかり視野に入れる必要があります。  
「第三次環境基本計画」（平成18年4月7日閣議決定）においても、環境と経済の好循環に加えて、社会的側面も一体的な向上を目指す「環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的な向上」などを、今後の環境政策の展開の方向として打ち出しました。
- 平成19年度は、以上を基調としつつ、具体的課題の状況に対応して、効果的でメリハリのある取組をしたいと考えています。次のような政策課題に取り組んでいきます。
- 京都議定書については、第一約束期間（2008～2012年）開始があと1年に迫ることから、基準年比マイナス6%の同議定書の約束達成のため、「京都議定書目標達成計画」（平成17年4月28日閣議決定）の実現に向け、あらゆる政策手段を総動員し、対策を加速化していきます。「経済成長戦略大綱」（平成18年7月6日政府・与党）でも、バイオマスエネルギーの導入加速化、運輸エネルギーの次世代化等が位置づけられました。これらを強力に推進し、計画の評価・見直しにつなげていく必要があります。
- 国外に目を向ければ、アジア経済の急速な発展は、エネルギーや資源の枯渇のみならず、環境負荷の増大を通じ、我が国の環境を含めた地球環境の危機を招来するおそれがあります。また、2008年にはG8サミットの日本開催が控えています。本年5月に公表した「アジア環境行動パートナーシップ構想」の具体化を始め、世界各地との環境連携を強化していきます。
- また、前述の「経済成長戦略大綱」の実施に当たり、環境と経済の統合を実現する産業育成・事業展開の加速化等によって成長力・競争力を牽引するという視点に立って、戦略的に政策を展開します。特に金融面からの環境配慮の推進を新しい切り口にしていきます。
- このほか、平成19年度は循環型社会形成推進基本計画の見直しの年であり、我が国で先進的な循環型社会の形成を加速し、国際的な3R推進に取り組めます。さらには生物多様性国家戦略の見直しの年でもあり、2010年の第10回生物多様性条約締約国会議の我が国への招致に向けた準備に着手します。安全・安心・快適な生活環境の保全、アスペクト問題や水俣病の被害者対策の着実な推進にも弛みない努力を続けていきます。
- 以上の課題に真摯に取り組み、社会経済の大転換を加速させていきます。

## 当初内示のあった主な事項

### 1. 京都議定書第一約束期間に向けた地球温暖化対策の加速化等

平成18年度  
算 額  
(百万円)

平成19年度  
当初内示額  
(百万円)

#### (1) 国内の政策手段を総動員した京都議定書目標達成計画の実施

##### ア) 目標達成を確実にするための国内対策の加速化

バイオマスエネルギー導入加速化戦略(石油特会)	5,171	→	9,939
ソーラー大作戦(一般会計・石油特会)	4,145	→	4,800
(新)風力発電施設に係る適正整備推進事業(石油特会)	0	→	230
温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(石油特会)	—	→	3,000
国内排出量取引推進事業(石油特会)	200	→	250
国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーク)事業費	300	→	300
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業(石油特会)	3,000	→	3,000
(新)温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業(石油特会)	0	→	300
(新)バイオマスエネルギー等中核的温暖化対策技術戦略策定調査	0	→	20

##### イ) 京都メカニズムの活用

京都メカニズムクレジット取得事業(一般会計・石油特会)	2,558	→	7,326
CDM/JI事業調査(石油特会)	600	→	670

##### ウ) 脱フロン社会の構築

(新)代替フロン等3ガス排出抑制対策強化推進費	0	→	16
ノンフロン化推進方策検討調査費	7	→	8

##### エ) 温暖化対策のための調査研究・技術開発の推進

地球温暖化対策技術開発事業[競争的資金](石油特会)	2,716	→	3,302
地球環境研究総合推進費[競争的資金]	3,256	→	2,960

##### オ) 京都議定書目標達成計画の定量的な評価・見直し

温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	200	→	250
(新)複数事業者連携等による排出削減対策評価事業(石油特会)	0	→	30

(2) 脱温暖化社会に向けての中長期的な視点に立った対応

ア) 次期枠組みの交渉の加速化に向けたイニシアティブの発揮

(新)次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費 0 →

イ) 「自然資本 百年の国づくり構想を踏まえた持続可能な都市づくり

(新)クールシティ中枢街区パイロット事業(石油特会)	0	→	700
クールシティ推進事業	210	→	178
(新)省CO <sub>2</sub> 型都市づくりのための面的対策推進事業(石油特会)	0	→	250

## 2. 「アジア環境行動パートナーシップ構想」の具体化を始め、中東、島嶼国など世界各地域との連携を視野に入れた地球環境の保全

### (1) 「アジア環境行動パートナーシップ構想」の具体化

#### ア) 環境モニタリング

気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	300	→	260
(新)東アジアにおける酸性雨等広域環境政策形成推進事業費	0	→	11
黄砂対策推進費	27	→	25
(新)海洋環境モニタリング多様化推進費	0	→	10
POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費の一部	21	→	23
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	131	→	116

#### イ) 環境技術

(新)アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(石油特会)	0	→	150
3Rイニシアティブ国際推進費	103	→	120

#### ウ) 人材育成

(新)国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備	0	→	5
(新)持続可能なアジアに向けた大学院等における環境人材育成戦略事業	0	→	68

#### エ) エコライフスタイル

(新)アジア太平洋エコライフスタイル普及啓発費	0	→	3
環境省外国語版ホームページ充実強化	32	→	20
(新)G8環境大臣会合開催準備等経費	0	→	50
日中韓三カ国環境大臣会合関係経費	6	→	23

### (2) 国境を越えた環境問題への対応

(新)違法伐採への取組及び環境への影響調査費	0	→	8
(新)漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費	0	→	
災害廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	0	→	100
化学物質国際協力費	14	→	36
世界の水環境保全のための国際的活動経費	125	→	119
(新)2008年サラゴサ国際博覧会における普及啓発事業調査	0	→	9
(新)第10回生物多様性条約締約国会議招致準備経費	0	→	5

### (3) 中東、島嶼国を始め世界各地域との環境連携の強化

(新)中東地域等環境連携強化費	0	→	14
(新)島嶼国を始め世界各地域との環境連携強化費	0	→	14

### 3. 「もったいない」の心を踏まえた3Rの推進と不法投棄対策

#### (1) 先進的な循環型社会の形成

##### ア) 循環型の地域づくりの加速

(新)新たな循環型社会形成推進基本計画の策定業務経費	0	→	11
廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共)	92,051	→	84,261
廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特会)	1,505	→	2,117
廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]	1,300	→	1,261
(新)ハイマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モバイルシステム化調査	0	→	10
(新)市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費	0	→	15

##### イ) 家電・食品等個別リサイクル法の充実・強化

(新)家電リサイクル推進事業費	0	→	43
(新)食品リサイクル推進事業	0	→	19
容器包装に係る3R推進事業費	53	→	52
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業(石油特会)[再掲]	3,000	→	3,000

#### (2) 国際的な3Rの推進

(新)物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催	0	→	20
3Rイニシアティブ国際推進費[再掲]	103	→	120
アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	31	→	35
アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業	25	→	42
廃棄物処理等科学研究費補助金(3Rイニシアティブ特別枠を含む)[競争的資金][再掲]	1,300	→	1,261

#### (3) 浄化槽の普及促進

循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)(公共)	13,679	→	13,296
(新)小規模事業場への浄化槽技術適用調査(公共)	0	→	7

#### (4) 不法投棄対策と適正処理の推進

産業廃棄物処理業優良化推進事業費	56	→	56
電子マニフェスト普及促進事業費	98	→	90
(新)石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費	0	→	10
低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業	18	→	28

## 4. 環境・経済・社会の統合的向上に向けた基盤づくり等

### (1) 経済のグリーン化の推進

#### ア) 環境に配慮した金融の推進

(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・石油特会)	0	→	111
(新)環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業(石油特会)	0	→	183
(新)環境金融普及促進事業	0	→	25

#### イ) グリーン購入等の推進

国等におけるグリーン購入推進経費	34	→	39
環境物品等情報提供体制整備費	18	→	28

### (2) 第三次環境基本計画を踏まえた地域づくり・人づくり

(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・石油特会) [再掲]	0	→	111
学校エコ改修と環境教育事業(一般会計・石油特会)	1,545	→	1,845
国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業	35	→	42
(新)環境教育出前教材(「エコ学習トランク」)普及事業	0	→	21
(新)地域環境政策ビジョン策定推進費	0	→	20

### (3) 環境を切り口にした地域での多様な活動の場の提供 [再チャレンジ関連施策]

(新)エコインストラクター人材育成事業(エコツーリズム総合推進事業費の一部)	0	→	38
(新)里地里山・里親プラン事業費	0	→	32

### (4) 政策基盤の強化

#### ア) 環境研究・技術開発の推進

環境技術開発等推進費[競争的資金]	881	→	881
地球環境研究総合推進費[競争的資金] [再掲]	3,256	→	2,960
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	400	→	453
(新)地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	0	→	48

#### イ) 超長期ビジョンの策定、環境アセスメント制度の充実等

環境政策の超長期ビジョン策定	30	→	24
環境影響評価制度等推進費	10	→	28
環境データの整備利用推進費	27	→	26



## 5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進

### (1) 生物多様性国家戦略の改定と施策の充実・強化

#### ア) 重要生態系地域の保全と再生

(新)第三次生物多様性国家戦略実施等推進費	0	→	
うち、2010年目標達成に向けたアクションプラン作成等に係る経費	0	→	
世界自然遺産候補地等検討調査費	15	→	26
知床世界自然遺産地域における保全・共生推進調査費	65	→	65
知床世界遺産センター(仮称)整備事業費	35	→	345
(新)サンゴ礁保全行動計画策定事業費	0	→	20
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費[再掲]	131	→	116

#### イ) 外来生物対策の一層の推進

外来生物対策管理事業費	92	→	91
特定外来生物防除等推進事業	350	→	350

### (2) 人といきものよりよい関係の構築

希少野生動物野生順化特別事業費	35	→	82
動物愛護管理推進費	112	→	87

### (3) 野生鳥獣の保護管理の充実

鳥獣保護管理に係る人材育成事業	11	→	34
広域分布型鳥獣保護管理対策事業	65	→	54
(新)輸入鳥獣適正管理推進費	0	→	21
(新)国指定鳥獣保護区における直轄での自然再生事業(自然公園等事業(公共)の内数)	12,150	→	11,767
			の内数

### (4) 多様な自然資源の賢明な利用(ワイズユース)の推進

(新)国立・国定公園総点検事業費	0	→	31
広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業	16	→	18
景観形成推進事業	14	→	14
自然公園等事業(公共)[一部再掲]	12,150	→	11,767
国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーク)事業費[再掲]	300	→	300
国立公園等管理体制強化費(アタビ・レンジャー)	218	→	244
山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助	150	→	150
エコツーリズム総合推進事業費[一部再掲]	132	→	129
温泉の保護・適正利用対策費	27	→	25
自然再生活動推進費	51	→	50

## 6. 安全・安心・快適な生活環境の保全

### (1) 都市環境対策

自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策費	238	→	193
(新)自動車使用合理化推進事業(石油特会)	0	→	130
(新)クールシティ中枢街区パイロット事業(石油特会)[再掲]	0	→	700
クールシティ推進事業[再掲]	210	→	178
騒音及び振動評価手法及び規制手法等検討調査	31	→	43
(新)アジアESTの実現に向けた技術支援	0	→	35

### (2) 水環境保全対策

(新)湧水復活・保全活動支援の推進調査	0	→	15
(新)地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査	0	→	21
(新)豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	0	→	68
(新)有明海・八代海再生重点課題対策調査	0	→	67
(新)琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査	0	→	50

### (3) 土壌環境保全対策

(新)搬出汚染土物流管理対策検討調査	0	→	11
(新)汚染土再生利用促進検討調査	0	→	12
(新)PCB汚染土壌対策ガイドライン策定調査	0	→	19
油汚染等汚染土壌対策促進費	20	→	22
(新)土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業	0	→	19

### (4) 化学物質対策

小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)	46	→	83
(新)農薬吸入毒性評価手法確立調査	0	→	
総合的な化学物質規制制度の導入検討調査	26	→	34
(新)製品中の有害化学物質モニタリング調査	0	→	17
化学物質審査規制等国际連携推進事業	8	→	22
(新)化学事故総合対策検討調査	0	→	21
花粉観測体制整備費	110	→	102

### (5) 水俣病対策を始めとする公害健康被害対策

水俣病総合対策関係経費	2,618	→	3,618
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	555	→	593

(6) 石綿健康被害対策

一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	40	→	68
一般環境経路による石綿ばく露の健康影響調査	30	→	30
(新)被認定者に関する医学的所見等の解析調査	0	→	12
アスベスト対策調査	47	→	51
(新)石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費[再掲]	0	→	9
(新)アジア諸国における石綿対策技術支援費	0	→	13

(7) 被害の未然防止のための毒ガス対策

茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策に必要な経費	1,505	→	887
-----------------------------------	-------	---	-----